

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. 市民防衛隊、警察署を襲撃し5人死亡＝ザガイン管区

ミャンマーのザガイン管区で21日、市民防衛隊(PDF)が警察署を襲撃し国軍兵士や警察隊5人が死亡した。調べによると、ザガイン管区モンユワ郡のニャウンピュービン警察署が、市民防衛隊のミャンマー・ロイヤル・ドラゴン軍(MRDA)に襲撃され、警備を担当していた国軍兵士と警察隊員の5人が銃撃を受け即死したという。事件後、モンユワーアミン道路が封鎖され、国軍兵士や国軍系暴力組織「ピューソーティー」の構成員ら50人が現場周辺を捜索した。

## 2. 3勢力がネピドー入り、2度目の和平交渉で

ミャンマー北東部と西部の3つの少数民族武装勢力の代表団が21日、首都ネピドー入りした。国軍との2度目の和平交渉に臨むため。1回目は6～7月に行われた。北東部シャン州のパオ民族解放機構(PNLO)のクントウレイン議長、同州のラフ民主同盟(LDU)のチャーソロモン議長、西部ラカイン州のアラカン解放党(ALP)のソームラザーリン副議長がそれぞれ率いる代表団が21日午後、ネピドーに到着した。国軍のミンアウンフライン総司令官は先に、少数民族武装勢力に対して、ミャンマーの恒久的な平和の回復や武力紛争の終結を目的とした個別の和平協議の開催を提案。5月から8月にかけて複数勢力と交渉してきた。1回目の和平交渉では、多党制民主主義の強化、民主主義と連邦制に基づく連邦国家の樹立、国家の発展と和平に向けた取り組みなどで合意した。2回目の交渉では、政治的な課題についても自由に議論する予定になっているという。国軍は、まだ参加を表明していない勢力も含め、少数民族武装勢力との和平交渉を継続していく方針を示している。

## 3. 抵抗勢力拠点出身者の解雇進む、国軍は否定

ミャンマーの労働組合は、最大都市ヤンゴンの工業団地で、北西部ザガインや中部マグウェーなど、国軍に対する民主派の抵抗が激しい管区・州の出身者が解雇されたり、嫌がらせを受けたりしていると主張している。8月に入ってから既に100人超が解雇されたとの情報もある。一方で国軍はこの情報は虚偽であるとして、特定地域出身の労働者解雇を否定した。米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)は22日、ミャンマー衣料労働者連盟(FGWM)のモーサンダーミン会長のコメントを報道。同会長は、「工場経営者は、ザガインとマグウェーの出身であることを示すIDカードを保有する労働者を雇用しないよう国軍統制下にある労働省に命じられている」と説明した。解雇を恐れる労働者がFGWMに相談し、既に解雇された労働者がいることが判明したとしている。主にラインタヤ、シュエピタ、南ダゴンの3郡区にある工業団地で、同地域出身の労働者が何の補償もなく解雇されているという。独立系放送局「ビルマ民主の声(DVB)」によると、ラインタヤ郡区のシュエリンバン工業団地にある中国系縫製工場から解雇されたザガイン管区出身の労働者は、「IDカードで出身地を確認され、工場長に『上層部からの命令で解雇しなければならない』と言われた」と話した。辞めない場合は国軍に身柄を引き渡すと脅された労働者もいるもよう。RFAによれば、南ダゴン工業団地の履物工場では、マグウェーとザガインの出身者を含む15人が7月、一斉に解雇された。この工場で働いていた労働者は、「事務員にIDカードを持参するよう指示され、ザガインとマグウェーの出身者を一時的に解雇し、状況が改善したら呼び戻すといわれた」と話した。シュエピタ工業団地の縫製工場から7月21日に解雇された女性は、「工場から1度警告を受けた後、突然解雇された。退職金ももらえず不当に解雇されたと感じている」と語った。この女性とともに解雇処分を受けた中部エヤワディ管区出身の労働者は再雇用されたという。労働者らによると、両管区出身の労働者に仕事を与えないなどの嫌がらせを

続け、辞職に追い込む工場もあるもよう。国軍が入国管理・人口相に指名したミンチャイン氏は17日、米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)に対し、「特定地域出身者の解雇に関する報道は虚偽」とコメント。情報省が同日、記者会見を開き事情を説明すると述べたが、会見は行われていない。

#### 4. 国軍寄りの地区長殺害＝ヤンゴン

ミャンマーの最大都市ヤンゴン市内の南ダゴンで23日、ミョティツ18区の地区長テインアウンコ氏が何者かに殺害された。地元住民によると、地区長夫妻は自宅近くの喫茶店からの帰りに若者3人組に銃撃された。テインアウンコ氏は現場で即死したが、妻は無事だったという。死亡したテインアウンコ氏は、国軍系の連邦団結発展党(USDP)の党員だった。

#### 5. 国軍の空爆で1000人以上の住民が避難＝バゴ管区

ミャンマーの少数民族武装勢力カレン民族同盟(KNU)の統治下にあるバゴ管区モウン郡区カナソーピン村で23日、カレン民族解放軍(KNLA)と国軍の間で戦闘が発生した。国軍は戦闘ヘリで空爆を実行したため、1000人以上の地元住民が避難しているという。カナソーピン村は220戸1117人が居住する村で、国軍と戦闘が頻発している。

#### 6. バイクの夫婦が銃撃され死亡＝マンダレー

ミャンマーのマンダレー市内で23日、バイクに乗った夫婦二人が何者かにより銃撃され、死亡した。調べによると、マンダレー市内チャンエーターザン郡区30通りと57通りの交差点付近で23日午前9時ごろ、バイクに乗った夫婦が銃撃され死亡した。子どもを私立学校に送った後の帰り道に銃撃されたという。夫は衣類を売る商人で、妻はホテルのマネジャーだった。犯行声明は出されていないが、市民防衛隊(PDF)が標的を間違えたのではないかとの声も出ている。地元住民は「警察幹部が銃撃されたという話が広がったが、一般市民だということがわかり驚いている」と語った。

#### 7. 民主派「防衛隊」、子ども含む民間人を殺害

ミャンマーの民主派が結成した国民防衛隊(PDF)による民間人の殺害が相次いでいる。民主派の挙国一致政府(NUG)は各地に散らばるPDFの各部隊を通じ、国軍に抵抗する「防衛戦」を展開。一般市民を攻撃しないと強調しているが、命令系統が統一されていないとされる。中部マグウェー管区ソー郡区では21日、NUGの指揮下にはないとされるヨー防衛隊(YDF)が、13歳の少女を含む家族6人を殺害して現金や現金、自動車、携帯電話などを強奪した。YDFは、このうち1人が軍に内通する「情報提供者」だったと主張している。近隣の住民は「国軍と同じように残虐だった」と証言した。遺体は、頭や胸などを撃ち抜かれていたという。同地域を拠点とするYDF以外の6つの抵抗勢力は22日、「YDFが情報提供者だと確認せずに人々を殺害したことは遺憾だ」との声明を出した。NUGは、事件が調査中だとして詳細を公表していない。ソーはマグウェー管区西部に位置する。地元住民によると、殺害された一家は同管区東部のチャウクに物品などを輸送するため、国軍の許可を得る必要があった。国軍に率先して協力していたわけではないという。

#### 8. 9月からロシア産ガソリンを輸入＝軍評議会

ミャンマー軍評議会報道官のゾーミントウン少将は、9月からロシア産のガソリンを輸入すると発表した。発表によると、軍評議会トップのミンアウンフライン総司令官が7月にロシアを訪問した際に、ロシア産の石油天然ガスおよび石油製品を輸入することが合意されたという。ミャンマーは中東諸国産の石油製品をシンガポール経由で輸入しているため、現在は輸入価格が割高になっているが、ロシアから直接購入することにより、輸入コストが抑えられると説明した。軍評議会はロシア産ガソリン輸入委員会を設置し、議長にミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)会長のニョーソー中将が就任した。

## 9. 北部カチンの採掘業者、中国から燃油を密輸

ミャンマー北部カチン州で、翡翠(ひすい)やレアアース(希土類)の採掘現場で使われる燃油が中国から密輸されているもようだ。国内で燃油価格が高騰していることが背景にある。目撃者によると、中国の雲南省と国境を接するカンパイティ経由で、2カ月前から燃油が密輸されている。1回当たり約10台のトラックに積まれ、運ばれてくるといふ。輸送トラックは中国側の税関を通過した後、ミャンマー側では検問所を通らず、違法ルートを使って鉾区に到着するもようだ。輸送途中では、国軍の指揮下にある国境警備隊(BGF)や少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)に通行料を納付。通行料は通常、トラックだと1台当たり20万チャット(約1万3,000円)、小型車では同10万チャットで、時間帯により変動するようだ。同州では、2021年2月のクーデター以降に翡翠やレアアースの違法採掘が急増。環境問題に取り組む非政府組織(NGO)「グローバル・ウィットネス」(本部・ロンドン)は9日に発表した報告書で、22年3月に撮影された衛星画像から、2,700カ所超で採掘が行われていることが確認されたと指摘。21年12月に、2億米ドル(約273億円)相当のレアアースが中国へ輸出されたと報告した。

## 10. トラック輸送業者が苦境、燃油高騰で

ミャンマーで、輸送業者が苦戦を強いられている。国軍の統制下にある中央銀行が8日に通貨切り下げを実施して以降、燃油が値上がりし続けているためだ。ヤンゴンと中部エヤワディ管区パテインとの間で輸送事業を手がける運送会社によると、往復の燃料コストが22日までの15日間で1台当たり17万7,300チャット(約1万1,500円)から25万6,000チャットに44.4%上昇。顧客から受け取る輸送料は往復で46万チャットにとどまり、人件費や燃料費、高速道路の通行料などの経費を差し引くと、手元に残るのが5万チャット程度で、利益が大幅に減少しているという。軽油価格は22日時点で、ヤンゴンでは1リットル2,820~2,850チャット。7日時点では1,970チャットだった。この運送会社の経営者は、「雨期には通常、貨物量が減少するため輸送費を引き上げることが困難」と説明。利益は減少しているが、顧客との良好な関係を保つことで、運転手の雇用の維持に努めていると付け加えた。23日のヤンゴンでの小売参考価格は、レギュラーガソリンに相当する「RON92」(オクタン価92)が2,390チャット、ハイオク「RON95」(オクタン価95)が同2,480チャット、軽油は2,865チャット、プレミアム軽油は2,940チャットだった。レギュラーとハイオクはともに前日比0.4%下落した一方で、軽油とプレミアム軽油は1.6%上昇。7日比ではレギュラーは48%、軽油は45.4%それぞれ値上がりした。

## 11. 警察隊が両替商らを逮捕＝ドル安チャット高が進行

ミャンマー軍評議会・警察隊がヤンゴン市内の両替商らを監視し逮捕している影響で、一時的にドル安チャット高が進行している。調べによると、両替商に対する取り締まりが強化されているため、先週末までの1ドル=2900~3000チャットの実勢レートが、**22日には2800~2900チャットと若干ドル安チャット高に反転**したことが明らかになった。両替商関係者は、「外国投資がなくなり、ガソリンや食用油の輸入を止めることもできない。このような状態でドル安チャット高が続くとは思えない。輸出も停滞しておりドル高チャット安が進むだろう」と分析した。ミャンマー中央銀行は国内通貨チャットを防衛するために、さまざまな政策を打ち出して来たが効果がみられず、**外部市場では1ドル=2900~3000チャットまでドル高チャット安が進行**している。このため、軍評議会はミャンマー中銀のタンニュイン総裁とウイント一副総裁を実質的に更迭した。

## 12. 中国国境で貿易がほぼ停止、チャット下落で

ミャンマーと中国の国境貿易が冷え込んでいる。現地通貨のチャットが対人民元で大幅に下落していることを背景に中国製品の価格が高騰するなど、輸出入業者の採算が悪化しているためだ。同日の中国国境での実勢両替レートは、1人民元=420チャット(約27円)。月初の300チャットから28.6%下落している。このため、中国製品が大きく値上がりし、以前は1パック500チャットで仕入れることができた中国製粉末洗剤が同800~1,000

チャットまで高騰している。北東部シャン州ムセと国境を接する雲南省瑞麗市の貿易業者ミャンマー国営紙に、「ミャンマー製品を売った代金で中国製品を仕入れることができなくなった」と説明。商売をしても赤字になるだけのため、過去 10 日間、取引を完全に停止している業者もいるという。ムセの貿易業者は、「この状況が長引けば、消費者である国民が最も大きな影響を受ける」と指摘した。取引低迷により貨物量が減少し、輸送業者にも影響が出ているもようだ。国軍統制下にあるミャンマー中央銀行による規制や政策の変更も事態を悪化させている。中銀は6月 30 日、国境経由の農産品輸出の決済に米ドルのみを使用するよう通知。人民元とチャットの直接決済を禁止した。今月初めには、1米ドル=1,850 チャットに固定していた公定レートを同 2,100 チャットに切り下げた。また、輸出で得た代金の 65%を1営業日以内に国内銀行の外貨口座へ入金してチャットに両替するよう、貿易業者に指示した。

### 13. 大量脱出から5年、進まぬ帰還＝苦境続くロヒンギャ

ミャンマー西部ラカイン州で、イスラム系少数民族ロヒンギャが隣国バングラデシュに大量脱出するきっかけとなった治安部隊の掃討作戦開始から25日で5年。ミャンマーでは昨年2月に国軍がクーデターで権力を掌握し、人権状況は一段と悪化している。ロヒンギャ難民は「戻れば再び迫害される」と恐れており、帰還の道筋は見えてこない。ラカイン州では2017年8月、ロヒンギャ武装集団が警察施設などを襲撃したのをきっかけに治安部隊が掃討作戦に着手し、虐殺や性暴力を含む人権侵害を繰り返した。混乱を避けようとしてバングラデシュに逃れた難民は、70万人以上に達している。掃討作戦をめぐっては、国際司法裁判所(ICJ、オランダ・ハーグ)でジェノサイド(集団殺害)に当たるかを判断する審理が行われている。英国を拠点とするミャンマーの人権活動家マウンザルニ氏は「ラカイン州では国軍と仏教徒武装集団が戦闘を再開した。ロヒンギャが安全に戻れる状態ではない」と語る。国軍は戦闘激化を理由に、州内に残るロヒンギャに村から出ないよう命令。マウンザルニ氏は「食料や医薬品の入手には移動の自由が必要。ロヒンギャはゲッター(ナチス・ドイツが設けたユダヤ人隔離居住区)の中のような生活を続けている」と懸念を示した。ロヒンギャの支援に当たる赤十字国際委員会(ICRC)ヤンゴン代表部のフェルナンデス広報部長は、帰還は迫害を受ける恐れのある国へ難民を送還してはならないとうたう「ノン・ルフールマン原則」に沿い、自主的かつ安全に行われるべきだと指摘。難民が帰還して生活を再建できると確信できる環境づくりの必要性を訴えた。また、難民は「自分が選ぶ場所に戻り、家族と暮らせなければならない」と述べ、帰還後は生活に必要な移動が容易な状態を確保すべきだと強調している。

### 14. 脱出先でも生活に制約＝偏見と闘うロヒンギャ

ミャンマーで迫害を受ける西部ラカイン州のイスラム系少数民族ロヒンギャは、西隣のバングラデシュだけでなく、東隣のタイにも脱出している。タイでも偏見から不自由な暮らしを強いられており、ロヒンギャ問題の調査に当たるチェンマイ大学のクナウト・ブンラーク講師は「タイのイスラム社会に完全に受け入れられるまで、何十年もかかるだろう」と話す。タイへの流出は半世紀ほど前に始まり、現在の在留者は推定1万人。治安部隊の掃討作戦が始まった2017年8月以降は、一部がミャンマー東部カイン州から川の対岸のタイ北西部メソトに逃れた。海をボートで渡り、タイ南部に脱出したグループもある。仏教徒が9割以上を占めるタイにあって、メソトと南部はイスラム教徒が多い。掃討作戦をきっかけにラカイン州の危機が知れ渡ると、「イスラム社会でロヒンギャ支援の動きが広がった」(クナウト氏)という。タイのロヒンギャは以前は危険を避けるために素性を隠し、ミャンマーやインドのイスラム教徒を名乗っていた。クナウト氏は「今は恐れる必要はなくなり、ロヒンギャと認識してほしいと考えている」と語った。それでも、ロヒンギャは辺境地に居住区を設けられ、街中心部に出向けないといった制約を受ける。クナウト氏は「以前より歓迎されているとはいえ、今もタイのイスラム社会との『分断』は存在する」と指摘した。

## 15. インドへの避難民が4万人を超える

インド国境のミャンマー・チン州の村落に国軍が侵攻し、住民に対する掃討作戦が実施されている。このため、インド側に避難する住民が急増し、延べ4万1000人に達していることが明らかになった。国軍部隊はチン州北部ティーテイン郡の村落に侵攻し、住民を追い払い、民家に火をつけて回っている。掃討作戦に伴い、チン民族の4人が人質に取られ、兄弟2人が射殺されたという。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、インド側ミゾラン州に逃れている避難民が4万1000人に達していると推定している。

## 16. ヤンゴン不動産価格が25%上昇、通貨下落で

ヤンゴンで、不動産価格が急騰している。不動産業者によると、現地通貨チャット下落の影響によるもので、直近10日間で最大25%上昇したという。ミャンマーでは、現地通貨チャットが大幅に下落。市民の間で、手持ちの現地通貨で金や外貨を購入する動きが活発になっている。安全な資産として、不動産を購入する動きも拡大し、価格高騰を招いているとみられる。ある不動産業者は「過去10日間で最大25%上昇した」と話した。専門家によると、1億チャット(約655万円)未満の物件購入は即決され、現金で一括払いされる状況になっている。特にシュエピタやラインタヤ、南ダゴンなどの郊外郡区でこうした取引が増加しているという。ミャンマー中央銀行が定める公定レートは現在、1米ドル=2,100チャット。クーデターが起こった2021年2月1日の同1,331チャットから57.8%下落している。実勢レートは同期、1,400チャットから2,800~2,900チャットに下がっている。

## 《サル痘関連ニュース》

### ◎フィリピン

#### 1. サル痘、新たに比人2人感染

フィリピン保健省は19日、天然痘に似たウイルス感染症「サル痘」の新たな感染者2人を確認したと発表した。29歳と34歳のフィリピン人で、海外を訪問していた。累計感染者は計3人となった。34歳は18日に感染が確認され、自宅で隔離している。現時点で濃厚接触者はいない。29歳は19日に判明し、病院で隔離されている。現時点で17人の濃厚接触者が確認されている。ベルヘーレ保健相代打は「感染を特定する監視システムや病院の対策は万全だ」と話した。専門家からは入国規制を敷く必要はないとの意見が出ている。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. カジノ強制労働で42人脱出、隣国に保護求める

カンボジアのカジノで強制労働させられていたベトナム人42人が逃げ出し、帰国を図る事件があったとして、ベトナム外務省は19日、行方不明者の捜索や原因の究明、国民の保護などでカンボジア側に協力を求めたと発表した。42人はカンボジア南部カンダル州チュレイトムのカジノから逃げ出し、国境のビンジー川を泳いで南部アンザン省側に渡って帰国しようとしたとみられている。このうち40人(男35人、女5人)は19日午前10時前、同省の国境警備所で保護された。カジノでの強制労働から脱走してきたと供述しており、川を渡る途中に行方不明になった人がいるという。外務省のレ・ティ・トゥー・ハン報道官によると、だまされるなどしてカンボジア側に連れて行かれ、違法に働かされているベトナム人が多数に上る。これまでにカンボジア当局と協力するなどして、500人余りを帰国させたが、このほかに被害者が多数いるという。

## ◎カンボジア

### 1. 中国支援の基地改修計画に変更なし＝国防相

カンボジアのティア・バン副首相兼国防相は、南西部リアム海軍基地の改修計画を予定通り進めるとの方針をあらためて強調した。中国の関与に対する他国の批判は無用の懸念と一蹴している。訪問先の中国から帰国したティア・バン氏は、リアム海軍基地の改修に関して、「わが国の主権の範囲内で中国からの支援を受けて計画を進めるだけ。米国など他国の批判に耳を傾ける必要はない」と指摘。「重要なのは海軍基地の近代化」として、当初の計画を変更する考えはないと強調した。リアム海軍基地の改修を巡っては、同基地に中国の海軍施設を建設する計画があるとの疑惑が浮上。米国など西側各国は深刻な懸念を表明し、カンボジアの過度の中国傾斜をけん制していた。ティア・バン氏は13日から16日まで、中国の魏鳳和国務委員兼国防相の招きを受けて同国を訪問。軍事協力の拡大などについて、中国側の国防関係者と協議を重ねたもようだ。

### 2. 縫製業の競争力低下を懸念＝経済専門家

カンボジア王立アカデミー(RAC)の経済学者であるキー・セレイワット氏は先ごろ、人件費や輸送・電力費用などの上昇により、カンボジアの縫製産業は競争力を失う恐れがあるとの懸念を示した。セレイワット氏は、自身の調査結果をまとめた報告書「カンボジアの最低賃金と競争力」の中で、縫製業の競争力、近隣諸国に対する競争優位性などについて分析、説明した。具体的には、国内に深海港が1カ所しかないことが、カンボジアの競争力に大きく影響していると指摘。大型貨物の輸送にはベトナムやタイを経由しなければならず、輸送費が膨らんでいくと説明した。その上で、「南部のシアヌークビル州とカンポット州、南西部コッコン州に深海港を建設すれば、低価格で製品を輸出できるようになる」と分析。「他の東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国に対する競争力を高めることができる」と強調した。また、ベトナムの労働コストの低さを脅威としたほか、カンボジアの税関手続きの複雑さや電気料金の高騰も課題として挙げた。労働者の雇用条件や就労環境の改善の必要性も指摘した。

## ◎ラオス

### 1. デング熱感染が1.8万人超、17人が死亡

ラオス保健省は17日、今年に入ってからデング熱の感染者が1万8,043人に達したと発表した。うち17人が死亡した。地域別の感染者数は、首都ビエンチャンが9,114人と総数の51%を占めた。また、北部ルアンナムター県が2,235人、南部のサラワン県とアッタプー県がそれぞれ1,180人、1,176人と続いた。このうちビエンチャンで5人、アッタプー県で4人、サラワン県で3人、ルアンナムター県と北東部シエンクワーン県でそれぞれ2人、北部ウドムサイ県で1人が死亡した。

## ◎フィリピン

### 1. 現金給付に殺到、数十人負傷＝南部では5000人集結

フィリピン南部で20日、新型コロナウイルスまん延に伴い中止されていた学校の対面授業再開に先立ち、当局が予定していた現金給付に住民が殺到し、数十人が負傷した。フィリピン政府は教育費を支払う余裕のない人々に政府が最大4000ペソ(約1万円)を資金援助すると発表。19日には各地で支給場所に列ができた。南部ミンダナオ島サンボアンガでは20日、約5000人が高校の校舎の外に集結。警察当局者によると、「間もなく門が開くと聞いた人々がどっと押し寄せた。坂になっていたので皆つまずいて転んだ」という。ツルフォ社会福祉開発相は、首都マニラでも20日、現金を求める人々が役所の正門を押し通るのを止めるため、警察を呼ばざるを得なかったと説明した。フィリピンの多くの学校は、22日に2020年3月以降中止されていた対面授業を再開するため、準備を進めていた。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪の職業訓練生、修了者の割合はわずか54%

オーストラリアでは、2017年に見習い・実習生として職業訓練を開始した人のうち、21年末までに職業訓練を修了した割合はわずか54%と前年の57%から下がったことが、全国職業教育研究センター(NCVER)のデータで分かった。専門家は、低賃金や劣悪な労働環境、いじめなどが原因で修了者が減少し、慢性的な技能者不足に陥っていると指摘している。NCVERによると、1年目で職業訓練を辞めた人は3人に1人に上った。長期にわたり職業訓練者数は大きく減少しており、20年には13万4,800人と12年の37万6,800人から減少した。オーストラリア商工会議所(ACCI)のマケラー代表によると、連邦政府の賃金奨励策により、職業訓練を開始する人は劇的に増加している。ただ、専門家は賃金補助を増やすよりも、見習い労働者の賃金を、安定した生活を送るために必要な賃金水準を示す「生活賃金」以上に引き上げることや、職場文化の改善に取り組むことなどの解決策がより効果的だと指摘。シドニー大学で労使関係を専門にするブキャナン教授は、「職業訓練者の定着率を向上させるためには雇用慣行を改革する必要がある」と述べた。

## ◎ニュージーランド

### 1. NZ、人手不足でワーホリの滞在6カ月延長へ

ニュージーランド(NZ)のウッド移民相はこのほど、NZに滞在しているワーキングホリデービザ(査証)保持者で、ビザの有効期限が2022年8月26日から23年5月31日までに切れる人を対象に、滞在期間の6カ月延長を可能にすると発表した。深刻な人手不足への対応が背景となっている。また、現在海外にいる同ビザ保持者の入国期限を22年9月から23年1月まで延長すると発表した。22/23年度の同ビザの発給数の上限を2倍にし、追加で1万2,000人の同ビザ保持者にNZへの入国を許可する。2万3,000件のビザ申請のうち、2万1,000件が承認されており、7月の完全な国境開放以降すでに3,700人がNZに到着している。観光業界は状況の改善が期待できるとして、政府の方針を歓迎した。このほか政府は、人手不足に対応するため、一部の業種に対し熟練移民労働者の賃金を要件よりも低くすることを認めるとした。同要件は、特定の熟練移民労働者向けの最低賃金を定めるもので、今年7月に引き上げられていた。ウッド移民相は、「一連の方針は、世界的な労働者不足の影響を最も強く受けている企業を直ちに救済することを目的としている」と説明し、「政府は業界の懸念に耳を傾け、さらなる労働力確保に向けた実践的な手段を講じるため、業界と協力していく」と述べた。

以上